

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成31年1月11日

【四半期会計期間】 第2期第2四半期(自平成30年9月1日至平成30年11月30日)

【会社名】 ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社

【英訳名】 YAMASHITA HEALTH CARE HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 尚 登

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市中央区渡辺通三丁目6番15号

【電話番号】 092 - 726 - 8200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 伊藤 秀 憲

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市中央区渡辺通三丁目6番15号

【電話番号】 092 - 726 - 8200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 伊藤 秀 憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第2期 第2四半期 連結累計期間 | 第1期 |
|------------------------------|------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日 | 自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日 |
| 売上高 | (千円) | 29,387,959 | 58,692,788 |
| 経常利益 | (千円) | 202,254 | 449,514 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 | (千円) | 87,007 | 220,608 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 103,967 | 369,188 |
| 純資産額 | (千円) | 6,310,624 | 6,273,066 |
| 総資産額 | (千円) | 19,650,866 | 20,813,957 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | 34.08 | 87.04 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 32.1 | 30.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 1,237,265 | 1,493,349 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 82,669 | 377,883 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 366,164 | 352,714 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 1,232,662 | 2,753,423 |

| 回次 | | 第2期 第2四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 58.78 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年12月1日設立のため、前第2四半期連結累計期間に係る記載はしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

また、当社は、平成29年12月1日に単独株式移転により山下医科器械株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目につきましては、山下医科器械株式会社の平成30年5月期第2四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年11月30日まで）と比較しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題の動向や金融資本市場の変動の影響等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、効率的な医療・介護提供体制の構築が求められる中、地域医療構想の実現や地域包括ケアシステムの構築等に向けた各種取り組みが進められており、各医療機関の経営への影響も広がっております。

当社グループが属する医療機器業界におきましては、平成30年4月の診療報酬改定に伴う医療材料の販売価格低下の影響等もあり、事業環境が厳しさを増す中、企業間の競争はますます激化しております。

このような状況の中、当社グループは、平成30年6月より、グループ傘下3社を当社の直接の子会社として並列化する新体制へと移行し、グループ間の連携強化による営業シナジーの発揮、グループ管理の一元化による管理体制の強化及び効率化に取り組んでおります。

当社グループの中核事業である医療機器販売業におきましては、顧客である医療機関に対し、医療材料管理の効率化やコスト削減等の提案型営業を積極的に行うなど、地域市場での競争力強化を図っております。市場拡大が見込まれる医療IT分野におきましては、電子カルテ等の医療情報システム構築支援のほか、合併事業である医科向け会員ネットワーク（E P A R K）の普及拡大に取り組んでおります。また、平成30年6月に、物流部門を統括するM A L（Medical Active Logistics）事業部を新設し、S P D（Supply Processing&Distribution）事業の推進と収益性の向上及び物流センターとS P Dセンターの連携強化による物流の効率化、コスト削減を図っております。

医療機器製造・販売業におきましては、整形インプラント事業の更なる成長を図るため、台湾の医療機器メーカーと協し、手術器械の単回使用化への取り組みに着手しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は293億87百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。利益面につきましては、売上増加に伴う売上総利益の増加や、物流効率化による販売費及び一般管理費の抑制等により、営業利益は1億61百万円（前年同四半期は36百万円の営業損失）、経常利益は2億2百万円（前年同四半期比1,397.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は87百万円（前年同四半期比350.1%増）となりました。

(参考)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期 連結累計期間 | 当第2四半期 連結累計期間 | 増減額 | 前年同期比 (%) |
|----------------------|------------------|------------------|-------|--------------|
| 売上高 | 27,628 | 29,387 | 1,759 | 106.4 |
| 営業利益又は営業損失() | 36 | 161 | 198 | - |
| 経常利益 | 13 | 202 | 188 | 1,497.8 |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | 19 | 87 | 67 | 450.1 |

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、生体情報モニタリングシステムや手術用顕微鏡等の医療機器備品、CT、MRI等の放射線機器の売上増加により38億68百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設における医療機器消耗品の売上増加により108億60百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、腹腔鏡システム等のサージカル備品や、IVE（内視鏡処置用医療材料）等の売上増加により82億22百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成、透析により構成される専門分野では、人工関節や骨折治療材料等の整形消耗品、眼底撮影装置等の眼科備品の売上増加により54億38百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、医療ガス設備工事等の売上増加により8億3百万円（前年同四半期比31.1%増）となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は291億93百万円（前年同四半期比6.3%増）、セグメント利益は4億1百万円（前年同四半期比81.5%増）となりました。

医療機器製造・販売業

医療機器製造・販売業におきましては、主としてグループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しており、売上高は1億95百万円（前年同四半期比2.4%増）、セグメント利益は43百万円（前年同四半期10.0%減）となりました。

医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は36百万円（前年同四半期比0.3%減）、セグメント利益は4百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。

財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は196億50百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億63百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べて10億1百万円減少し、143億17百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億61百万円減少し、53億33百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、支払手形及び買掛金、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて12億円減少し、133億40百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて37百万円増加し、63億10百万円となり、自己資本比率は32.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により12億37百万円減少し、投資活動により82百万円増加し、財務活動により3億66百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から15億20百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末残高は12億32百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末において、営業活動により減少した資金は12億37百万円となりました。

主な要因としましては、売上債権の4億36百万円増加、棚卸資産の2億28百万円増加および仕入債務の4億12百万円減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末において、投資活動により増加した資金は82百万円となりました。

主な要因としましては、有価証券の売却による収入1億28百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末において、財務活動により減少した資金は3億66百万円となりました。

主な要因としましては、長期借入金の返済による支出3億円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 8,000,000 |
| 計 | 8,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年11月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成31年1月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 2,553,000 | 2,553,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 2,553,000 | 2,553,000 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成30年9月1日～ 平成30年11月30日 | - | 2,553,000 | - | 494,025 | - | 5,169,812 |

(5) 【大株主の状況】

平成30年11月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%) |
|-----------------------------|--------------------------------|--------------|---|
| 山下 尚登 | 長崎県佐世保市 | 348,400 | 13.65 |
| 株式会社ミック | 長崎県佐世保市元町4番19号 ビバシティ元町1002号 | 272,952 | 10.69 |
| 山下 耕一 | 福岡県福岡市中央区 | 174,900 | 6.85 |
| 山下 弘高 | 福岡県福岡市博多区 | 130,000 | 5.09 |
| ヤマシタヘルスケアホールディングス 社員持株会 | 福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6-15 | 98,732 | 3.86 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 57,800 | 2.26 |
| 株式会社親和銀行 | 長崎県佐世保市島瀬町10番12号 | 48,000 | 1.88 |
| 株式会社光通信 | 東京都豊島区西池袋1丁目4-10 | 47,533 | 1.86 |
| 山下 浩 | 東京都葛飾区 | 43,000 | 1.68 |
| 吉川 直樹 | 東京都港区 | 42,600 | 1.66 |
| 計 | - | 1,263,917 | 49.51 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年11月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,551,600 | 25,516 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,400 | - | - |
| 発行済株式総数 | 2,553,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 25,516 | - |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、平成29年12月1日設立のため、前第2四半期連結累計期間に係る記載はしていません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年6月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第1期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第2期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年5月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,753,423 | 1,232,662 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,036,841 | 10,473,277 |
| 有価証券 | 132,860 | - |
| 商品 | 2,284,475 | 2,513,918 |
| その他 | 129,437 | 119,795 |
| 貸倒引当金 | 18,114 | 21,977 |
| 流動資産合計 | 15,318,924 | 14,317,677 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,619,598 | 3,628,402 |
| 減価償却累計額 | 1,590,453 | 1,648,289 |
| 建物及び構築物(純額) | 2,029,144 | 1,980,112 |
| 土地 | 1,660,356 | 1,660,356 |
| 建設仮勘定 | 8,493 | - |
| その他 | 641,290 | 640,154 |
| 減価償却累計額 | 557,587 | 561,435 |
| その他(純額) | 83,703 | 78,718 |
| 有形固定資産合計 | 3,781,698 | 3,719,188 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 363,368 | 343,180 |
| その他 | 63,103 | 57,753 |
| 無形固定資産合計 | 426,472 | 400,934 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 709,008 | 703,447 |
| 関係会社株式 | 25,092 | 27,954 |
| その他 | 567,566 | 483,194 |
| 貸倒引当金 | 14,805 | 1,530 |
| 投資その他の資産合計 | 1,286,862 | 1,213,066 |
| 固定資産合計 | 5,495,032 | 5,333,189 |
| 資産合計 | 20,813,957 | 19,650,866 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年5月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,533,837 | 7,990,304 |
| 電子記録債務 | 3,999,431 | 4,111,826 |
| 未払法人税等 | 174,698 | 46,011 |
| 賞与引当金 | 329,936 | 178,794 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 150,000 | - |
| その他 | 579,341 | 371,013 |
| 流動負債合計 | 13,767,245 | 12,697,950 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 150,000 | - |
| 退職給付に係る負債 | 401,979 | 419,980 |
| その他 | 221,666 | 222,311 |
| 固定負債合計 | 773,645 | 642,291 |
| 負債合計 | 14,540,891 | 13,340,241 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 494,025 | 494,025 |
| 資本剰余金 | 627,796 | 627,796 |
| 利益剰余金 | 4,858,809 | 4,879,440 |
| 自己株式 | 88 | 120 |
| 株主資本合計 | 5,980,542 | 6,001,141 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 364,703 | 375,699 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 72,179 | 66,216 |
| その他の包括利益累計額合計 | 292,523 | 309,483 |
| 純資産合計 | 6,273,066 | 6,310,624 |
| 負債純資産合計 | 20,813,957 | 19,650,866 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日) |
|------------------|--|
| 売上高 | 29,387,959 |
| 売上原価 | 26,352,226 |
| 売上総利益 | 3,035,732 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,873,754 |
| 営業利益 | 161,978 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 338 |
| 受取配当金 | 5,969 |
| 仕入割引 | 14,418 |
| 持分法による投資利益 | 2,862 |
| 受取手数料 | 10,445 |
| その他 | 10,230 |
| 営業外収益合計 | 44,264 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 938 |
| 手形売却損 | 2,357 |
| その他 | 691 |
| 営業外費用合計 | 3,987 |
| 経常利益 | 202,254 |
| 特別損失 | |
| 有価証券売却損 | 24,212 |
| 特別損失合計 | 24,212 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 178,042 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 18,519 |
| 法人税等還付税額 | 1,667 |
| 法人税等調整額 | 74,182 |
| 法人税等合計 | 91,034 |
| 四半期純利益 | 87,007 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 87,007 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日) |
|-----------------|--|
| 四半期純利益 | 87,007 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,996 |
| 退職給付に係る調整額 | 5,962 |
| その他の包括利益合計 | 16,959 |
| 四半期包括利益 | 103,967 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 103,967 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日) | |
|--|------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 178,042 |
| 減価償却費 | 83,640 |
| のれん償却額 | 20,187 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 9,413 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 151,142 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 26,575 |
| 受取利息及び受取配当金 | 6,308 |
| 支払利息 | 938 |
| 有価証券売却損益(は益) | 24,212 |
| 持分法による投資損益(は益) | 2,862 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 436,435 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 228,798 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 412,466 |
| その他 | 198,491 |
| 小計 | 1,112,320 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,300 |
| 利息の支払額 | 938 |
| 法人税等の支払額 | 142,439 |
| 法人税等の還付額 | 12,132 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,237,265 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有価証券の売却による収入 | 128,278 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 37,168 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 1,314 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 7,476 |
| その他 | 350 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 82,669 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 長期借入金の返済による支出 | 300,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 31 |
| 配当金の支払額 | 66,133 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 366,164 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,520,761 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,753,423 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,232,662 |

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日) |
|----------|--|
| 給料手当 | 1,442,904千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 178,794千円 |
| 退職給付費用 | 82,324千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日) |
|-----------|--|
| 現金及び預金 | 1,232,662千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,232,662千円 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成30年8月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 66,376 | 26.00 | 平成30年5月31日 | 平成30年8月29日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成30年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-------------|----------------|-------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 医療機器 販売業 | 医療機器 製造・販売業 | 医療モール 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 29,155,654 | 195,460 | 36,844 | 29,387,959 | - | 29,387,959 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 38,255 | 184 | - | 38,440 | 38,440 | - |
| 計 | 29,193,910 | 195,644 | 36,844 | 29,426,399 | 38,440 | 29,387,959 |
| セグメント利益 | 401,442 | 43,600 | 4,965 | 450,008 | 288,030 | 161,978 |

(注)1. セグメント利益の調整額 288,030千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 267,839千円、棚卸資産の調整額 3千円、のれん償却額 20,187千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日) |
|-------------------------------|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 34.08円 |
| (算定上の基礎) | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 87,007 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 87,007 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,552,933 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月11日

ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | | |
|--------------------|-------|--------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 伊藤 次 男 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 高尾 圭 輔 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社の平成30年6月1日から平成31年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年6月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成30年5月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成30年8月28日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。